

(訂正後)



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 リズム時計工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7769 URL https://www.rhythm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 奥田 伸一郎 (TEL) 048-643-7213
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,304	△3.3	320	△2.8	395	2.9	102	△46.3
30年3月期第2四半期	15,828	3.9	330	446.0	384	206.4	191	13.9

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 760百万円(110.8%) 30年3月期第2四半期 360百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	12.41	—
30年3月期第2四半期	20.86	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	41,308	28,935	70.0
30年3月期	40,619	28,423	70.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 28,935百万円 30年3月期 28,423百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期に係る「総資産」及び「自己資本比率」については、当該会計基準を遡って適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	4.7	1,340	58.7	1,400	42.8	950	427.5	114.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	8,385,093株	30年3月期	9,385,093株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	122,623株	30年3月期	1,121,937株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	8,262,817株	30年3月期2Q	9,158,830株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日）における世界経済は、米中貿易摩擦の影響、米国金利上昇による新興国等の経済の先行きなどに留意が必要なものの、先進国を中心に堅調で緩やかな拡大基調を維持しました。

一方、わが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善、公共投資による下支えなどが続くなか、原油価格をはじめ原材料価格の上昇の影響による製品価格の値上げなどにより、消費者マインドは弱含みで推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、精密分野でのカテゴリNo.1の実現を目指し、取り組んでまいりました。売上高につきましては、接続端子事業が好調だったものの全体では国内、海外ともに減収となりました。営業利益においては、電子事業の損失改善はあったものの、時計事業・接続端子事業の減益により、全体で減益となりました。

以上から業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		平成30年3月期 第2四半期 連結累計期間	平成31年3月期 第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	時計事業	4,905	4,418	△486	△9.9%
	接続端子事業	4,566	4,800	233	5.1%
	プレジジョン事業	3,341	3,262	△78	△2.4%
	電子事業	2,844	2,624	△220	△7.7%
	その他	170	198	28	16.7%
	計	15,828	15,304	△523	△3.3%
営業利益	時計事業	△189	<u>△249</u>	<u>△59</u>	—
	接続端子事業	485	402	△83	△17.2%
	プレジジョン事業	372	<u>378</u>	<u>6</u>	<u>1.8%</u>
	電子事業	△140	<u>4</u>	<u>145</u>	—
	その他	25	29	3	14.8%
	調整額	△223	△244	△21	—
	計	330	<u>320</u>	<u>△9</u>	<u>△2.8%</u>
経常利益	384	<u>395</u>	<u>11</u>	<u>2.9%</u>	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	191	<u>102</u>	<u>△88</u>	<u>△46.3%</u>	

これらをセグメント別に見てみますと次のとおりです。

①時計事業

時計事業におきましては、国内では、新型開発強化およびインターネット販売強化への取り組みにより新型とインターネットの売上は前年に比べ増加しておりますが、クロック市場の縮小及び天候や自然災害の影響もあり減収となりました。利益面につきましては、新型の原価低減などにより原価率は改善いたしましたが、売上減少により営業損失となりました。

海外では、米国のインターネット向け販売は伸びが見られるものの、他市場での売上減少により減収となりました。また、利益面につきましては、ベトナム工場の損益改善、販管費の削減等が進んではいるものの、海外全体では原価率の悪化等により営業損失となりました。

これらの結果、時計事業全体では減収、営業損失となりました。

②接続端子事業

接続端子事業におきましては、国内では、家電・自動車・AV機器向けの部品が堅調に推移し、増収となりました。利益面につきましては、原材料価格の高騰や設備投資による費用増加などにより減益となりました。

海外では、インドネシアでの自動車や二輪向け部品の受注が好調に推移し増収となりました。利益面につきましては、売上増加と合理化・省力化の効果はありましたが、主に原材料価格の高騰により減益となりました。

これらの結果、接続端子事業全体では増収減益となりました。

③プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内では、工作機械部品が好調に推移するものの、光学機器関連の受注が減少し、減収となりました。利益面につきましては、合理化の推進により増益となりました。

海外では、主力のベトナムでの受注減少などにより減収減益となりました。

これらの結果、プレジジョン事業全体では減収、利益面につきましては前期並みとなりました。

④電子事業

電子事業におきましては、国内では、車載製品およびEMS製品が好調に推移するものの、情報機器関連の受注減少により減収となりました。利益面につきましては、構造改革の効果により前年の営業損失から黒字に転換いたしました。

海外では、ベトナムのEMS製品の在庫調整により減収、営業損失となりました。

これらの結果、電子事業全体では減収、利益面につきましては、前年の営業損失から黒字に転換いたしました。

⑤その他

物流事業その他事業につきましては、物流子会社におけるグループ外での受注拡大により増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

総資産は413億8百万円となり、前連結会計年度末406億19百万円に比べて6億88百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ63百万円減少しました。固定資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億52百万円増加しました。

(負債)

負債合計は123億73百万円となり、前連結会計年度末121億95百万円に比べ1億77百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ1億95百万円増加しました。固定負債は長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しました。

(純資産)

純資産合計は、289億35百万円となりました。為替換算調整勘定等の増加により前連結会計年度末284億23百万円に比べ5億11百万円増加しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,497	9,286
受取手形及び売掛金	5,559	5,201
電子記録債権	1,843	1,902
有価証券	1,000	1,000
たな卸資産	<u>7,309</u>	<u>7,955</u>
その他	757	572
貸倒引当金	<u>△224</u>	<u>△241</u>
流動資産合計	<u>25,741</u>	<u>25,677</u>
固定資産		
有形固定資産	<u>7,857</u>	<u>8,775</u>
無形固定資産		
のれん	1,388	1,277
その他	<u>483</u>	<u>389</u>
無形固定資産合計	<u>1,871</u>	<u>1,667</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,327	3,365
その他	<u>1,928</u>	<u>1,926</u>
貸倒引当金	<u>△107</u>	<u>△103</u>
投資その他の資産合計	<u>5,148</u>	<u>5,188</u>
固定資産合計	<u>14,878</u>	<u>15,630</u>
資産合計	<u>40,619</u>	<u>41,308</u>
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,205	3,505
短期借入金	312	478
1年内返済予定の長期借入金	245	48
未払法人税等	<u>337</u>	<u>290</u>
賞与引当金	221	259
役員賞与引当金	17	—
その他	1,484	<u>1,436</u>
流動負債合計	<u>5,823</u>	<u>6,019</u>
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	86	68
退職給付に係る負債	753	751
その他	532	534
固定負債合計	<u>6,371</u>	<u>6,353</u>
負債合計	<u>12,195</u>	<u>12,373</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	9,806	7,584
利益剰余金	<u>6,760</u>	<u>6,614</u>
自己株式	△2,492	△272
株主資本合計	<u>26,446</u>	<u>26,300</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	796	825
為替換算調整勘定	1,205	<u>1,775</u>
退職給付に係る調整累計額	△25	33
その他の包括利益累計額合計	1,977	<u>2,635</u>
純資産合計	<u>28,423</u>	<u>28,935</u>
負債純資産合計	<u>40,619</u>	<u>41,308</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	15,828	15,304
売上原価	11,987	<u>11,672</u>
売上総利益	3,841	<u>3,632</u>
販売費及び一般管理費	3,510	<u>3,311</u>
営業利益	330	<u>320</u>
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	58	67
受取賃貸料	93	92
信託収入	92	63
その他	40	36
営業外収益合計	287	264
営業外費用		
支払利息	23	22
出向費用	72	62
賃貸費用	56	27
信託費用	28	31
為替差損	20	31
その他	32	13
営業外費用合計	233	190
経常利益	384	<u>395</u>
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	1	27
固定資産売却損	—	4
特別損失合計	1	31
税金等調整前四半期純利益	382	<u>364</u>
法人税、住民税及び事業税	280	<u>287</u>
法人税等調整額	△88	<u>△25</u>
法人税等合計	191	<u>261</u>
四半期純利益	191	<u>102</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	191	<u>102</u>

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	191	<u>102</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107	28
為替換算調整勘定	27	<u>570</u>
退職給付に係る調整額	34	59
その他の包括利益合計	169	<u>657</u>
四半期包括利益	360	<u>760</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	<u>760</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	382	364
減価償却費	614	587
のれん償却額	163	164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23	40
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	38
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△17
受取利息及び受取配当金	△61	△71
支払利息	23	22
為替差損益(△は益)	0	2
固定資産処分損益(△は益)	1	27
固定資産売却損益(△は益)	△0	4
売上債権の増減額(△は増加)	775	424
たな卸資産の増減額(△は増加)	△228	△536
仕入債務の増減額(△は減少)	△125	204
未払消費税等の増減額(△は減少)	△52	△36
その他の資産の増減額(△は増加)	△361	187
その他の負債の増減額(△は減少)	△61	△40
小計	1,172	1,363
利息及び配当金の受取額	61	70
利息の支払額	△23	△22
法人税等の支払額	△391	△369
法人税等の還付額	131	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	950	1,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△459	△1,150
有形固定資産の売却による収入	0	8
無形固定資産の取得による支出	△48	△32
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却等による収入	20	—
貸付金の回収による収入	2	3
その他	2	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△482	△1,102

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4	143
長期借入金の返済による支出	△324	△224
自己株式の取得による支出	△745	△1
配当金の支払額	△276	△247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△330
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△871	△210
現金及び現金同等物の期首残高	11,040	9,497
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,169	9,286

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成30年6月29日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ2,221百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,584百万円、自己株式が272百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,905	4,566	3,341	2,844	15,657	170	15,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	0	28	6	44	361	406
計	4,914	4,566	3,369	2,851	15,702	532	16,235
セグメント利益又は損 失(△)	△189	485	372	△140	527	25	553

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	527
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	△230
棚卸資産の調整額	△10
四半期連結損益計算書の営業利益	330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	接続端子 事業	プレジ ジョン事業	電子事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,418	4,800	3,262	2,624	15,105	198	15,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	2	39	7	64	335	400
計	4,434	4,802	3,301	2,632	15,170	534	15,705
セグメント利益又は損 失(△)	△249	402	378	4	536	29	565

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	536
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	10
全社費用(注)	△223
棚卸資産の調整額	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	320

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。